

八女市商工会 経営発達支援計画
平成 29 年度事業評価

平成 30 年 2 月

目次

- P03・・・ I. 経営発達支援事業の内容
- P03・・・ 1.地域の経済動向調査に関する事
- P05・・・ 2.経営状況の分析に関する事
- P06・・・ 3.事業計画策定支援に関する事
- P09・・・ 4.事業計画策定後の実施支援に関する事
- P11・・・ 5.需要動向調査に関する事
- P14・・・ 6.新たな需要の開拓に寄与する事業に関する事
- P16・・・ II. 地域経済の活性化に資する取組
- P16・・・ 1.地域への波及効果が高い振興策・支援策の実施
- P17・・・ 2.地域資源を活用した商品開発と地域ブランドの育成
- P18・・・ III. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組
- P18・・・ 1.他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関する事
- P18・・・ 2.経営指導員等の資質向上等に関する事
- P19・・・ 3.事業評価及び見直しをするための仕組みに関する事

I.経営発達支援事業の内容

1.地域の経済動向調査に関すること

■取り組み概要

今まで関係機関の各種情報を必要に応じて事業所へ提供していたが、商工会独自の精査や活用がなされてこなかった。成長・発展する経営を目指すためには国際情勢や国の施策に影響を受けるマクロ的な経済動向や、地域資源の動向等地域特性を考慮したミクロ的な経済動向に注視し、舵取りを行う必要がある。各種調査資料の分析を充分に行い、データの共有化を図りファイリングし、積極的に事業者への情報提供及び活用を行う。

(1) 各種機関及び関係団体の調査報告の収集・分析・提供

(目標と実績)

事業内容	H28年度 実績	H29年度 実績	H29年度 目標	H30年度 目標	H31年度 目標	H32年度 目標
景況分析会議 回数	1	2	2	4	4	4
情報定期便に よる提供回数	10	2	2	4	4	4

(取り組み内容)

- ・政策公庫、全国商工会連合会、福岡県商工会連合会などからの情報収集を実施し、商工会管内における事業者からの独自の景況調査の収集との比較するための情報を把握した。
- ・レポートを作成し1月に情報定期便によって簡易版の情報発信を行った。2月末か3月にはHPなどで詳細の情報発信を行う予定となっている。

(判定)

- ・ A：実施され効果（活用）が見られたもの、もしくは期待できるもの
- ・ **B：実施されたが効果（活用）が見られないもの、もしくは不明のもの**
- ・ C：実施されなかった、もしくは実施されたが回数等が大幅に目標を下回っているもの

(評価)

- ・ 昨年は実施回数が不足していた分析会議を実施するなど、昨年からの改善は認められる。当初の情報源以外からの取得も見られた。
- ・ 情報発信のタイミングが年度末に集中していることやレポートを活用して職員の伴走型支援に結びつけていく取り組みが今度の課題と言える。そのため、分析会議では情報分析にとどまらず活用についての具体的な検討も行うことが望ましい。

(2) 地区内の業況調査の実施

(目標と実績)

事業内容	H28年度 実績	H29年度 実績	H29年度 目標	H30年度 目標	H31年度 目標	H32年度 目標
調査回数	3	1	2	2	2	2
調査対象 事業所数	65	34	50	100	100	100
関係機関懇談会	3	1	1	1	1	1
観光客入込調査	3	5 (5カ所×1)	20 (5カ所×4)	20 (5カ所×4)	20 (5カ所×4)	20 (5カ所×4)
連絡会議回数	2	5	2	2	2	2

(取り組み内容)

<小規模事業者の業況調査>

- ・ 34 社実施済み (内訳は、製造 6 社・建設 8 社・小売 7 社・サービス 13 社)

<地域資源の状況調査>

- ・ 農業センサスから必要なデータ収集を随時実施

<観光客入込調査>

- ・ 八女市内の 5 つの施設の協力を得て実施。
- ・ 八女市商工業振興会議に参加 (5 回)

(判定)

- ・ A : 実施され効果 (活用) が見られたもの、もしくは期待できるもの
- ・ B : 実施されたが効果 (活用) が見られないもの、もしくは不明のもの
- ・ C : 実施されなかった、もしくは実施されたが回数等が大幅に目標を下回っているもの

(評価)

- ・ 小規模事業者の調査については目標には届かなかったものの各業種の調査を実施できたことや全国や県の調査との比較対照も実施され質的には昨年より向上した。
- ・ 観光客の入込調査についても目標値は下回ったが、施設に役立つ情報をフィードバックするなど、活用が実質的に改善され昨年より質的には向上した。
- ・ 課題としては、現状の調査方法では回収や集計に時間を要することもあり目標回数の実施が物理的に難しい点がみられる。実施方法についての改善が必要である。
- ・ 懇談会や連絡会議については事前準備が十分とは言えず提案や情報提供等の取り組みにまで達していない。調査内容から検討課題の提案を行うなど地域活性化に役立てたい。

2.経営状況の分析に関すること

■実施の概要

小規模事業者の経営分析は金融支援や補助金申請時の活用と限定的で、商品・サービスの開発、売上増加や顧客確保等での活用は乏しい。新たにバランススコアカード（BSC）の視点を参考に巡回時のヒアリングを改善していくことで、経営分析を強化して、発達支援の機会や課題等を早期に把握し 伴走支援につないでいく。

（目標と実績）

事業内容	H28年度 実績	H29年度 実績	H29年度 目標	H30年度 目標	H31年度 目標	H32年度 目標
経営分析の 件数	25	36	25	25	25	25

（取り組み内容）

- ・ 専門家支援の際に、11 事業者に対して 15 回実施した。財務分析は記帳機械化事業所 25 社に対して実施中である。
- ・ その他にも巡回訪問時に 40 項目以上についての定性的な経営状況のヒアリングを今年度も 130 社程実施した。

（判定）

- ・ A：実施され効果（活用）が見られたもの、もしくは期待できるもの
- ・ **B：実施されたが効果（活用）が見られないもの、もしくは不明のもの**
- ・ C：実施されなかった、もしくは実施されたが回数等が大幅に目標を下回っているもの

（評価）

- ・ 数値要件はクリアする見込みで判定しているが、伴走支援につながるということが重要であることを考えると、前倒しで目標をクリアし実績につながるリードタイムを目指してほしい。
- ・ 昨年から引き続き、詳細な巡回ヒアリングを 130 件以上実施した点は前向きと考えるが、そこから分析を経て、伴走支援に具体的に結び付けていく確度を高めていきたい。
- ・ BSC を基にした分析の質的向上が課題であると思われる。報告書のフォーマットをその様な視点で記入するなどの工夫も必要ではないかと考えられる。
- ・ 最終的には、課題と成長性をいち早くとらえ、それを捉えるところから実質的な支援につながると言える。経営支援の本質部分を深耕して頂きたい。

3.事業計画策定支援に関すること

(1) 経営力向上のための事業計画の策定支援

■実施の概要

事業計画の策定については、商工会が積極的なアプローチをしていなかったことで、補助金申請や資金計画等、限定的な策定支援に留まっていた。今後は計画的に事業者が経営課題を解決するため、経営分析等の結果及び地域内動向調査などの基礎データを取り入れた、効果的な事業計画策定により小規模事業者の持続的発展を図る。

(目標と実績)

事業内容	H28年度 実績	H29年度 実績	H29年度 目標	H30年度 目標	H31年度 目標	H32年度 目標
事業計画策定事業者数	29	30	25	25	25	25

(取り組み内容)

- ・経営革新計画作成の支援を 8 社実施した。
- ・持続化補助金に係る事業計画作成の支援を 10 社実施した。
- ・上記以外 12 社（延べ 19 回実施：ものづくり補助金・県補助金・融資計画等含む）

(判定)

- ・ A：実施され効果（活用）が見られたもの、もしくは期待できるもの
- ・ B：実施されたが効果（活用）が見られないもの、もしくは不明のもの
- ・ C：実施されなかった、もしくは実施されたが回数等が大幅に目標を下回っているもの

(評価)

- ・基本的には目標値を超えており、よく取り組まれていると言える。
- ・補助金を介在とするものが多いが、日頃から事業者は課題やテーマを抱えていると考えられるため、早期発見から事業計画の支援を通じて伴走支援を行う機会は、潜在的に補助金の申請よりも多いと考えられる。その取り組みを更に推進・定着できることを期待したい。

(2) 創業支援に関する事業計画の策定支援

■実施の概要

創業支援については平成 27 年度から注力し、八女市及び八女商工会議所とともに創業塾（2 回の実施で計 30 名の受講。内当商工会地域からの受講者 5 名）の開催により支援を推進した。今後は年間 3 回開催に充実させ、より多くの創業希望者の掘り起しと支援体制の充実を図る。

(目標と実績)

事業内容	H28年度 実績	H29年度 実績	H29 年度 目標	H30 年度 目標	H31 年度 目標	H32 年度 目標
創業塾開催回数	3	3	3	3	3	3
内、当商工会地域からの創業塾受講者数	14	9	10	10	10	10
創業事業計画 策定件数	5	6	7	7	7	7

(取り組み内容)

- ・八女創業塾のチラシ作成による情報提供を実施した。
- ・八女創業塾の開催を合同で行った。(3回) 全体では 27 名の参加で、商工管内受講者は 9 名の参加であった。市の創業補助金の支援などに結び付けた。

(判定)

- ・ A : 実施され効果（活用）が見られたもの、もしくは期待できるもの
- ・ B : 実施されたが効果（活用）が見られないもの、もしくは不明のもの
- ・ C : 実施されなかった、もしくは実施されたが回数等が大幅に目標を下回っているもの

(評価)

- ・全体的にもやや低調な参加者数であったこともあってか、僅かではあるが、受講者数、計画策定数とも目標に到達していない。他の市町村でも実施しているため、参加者を増やす工夫が必要と言える。会議所などとも協議を重ねていく必要がある。
- ・目標には達しなかったが、計画策定は昨年より増加したため、計画策定の比率は高まったと言える。事業内容の価値を高める支援や数値計画、特に資金繰りの計画の作成支援は必須であると言えるため、引き続き支援のスキルも高めていきたいところである。

(3) 地域資源活用に関する事業計画の策定支援

■実施の概要

地域資源活用による特産品開発は事業者の要望に応じて、必要な情報等の提供に留まっていた。八女市が策定した総合計画や地域活性化につながる取り組みを行う事業者については、国や地域の制度なども活用した取り組みも含めた計画の支援を行っていく。

(目標と実績)

事業内容	H28年度 実績	H29年度 実績	H29 年度 目標	H30 年度 目標	H31 年度 目標	H32 年度 目標
地域資源を活用した 事業計画策定事業所	5	5	4	5	5	5

(取り組み内容)

- ・ 中小機構と連携した取り組みを実施した (1件)
- ・ 八女茶に関する経営革新の取り組みについても実施した (4件)

(判定)

- ・ A : 実施され効果 (活用) が見られたもの、もしくは期待できるもの
- ・ B : 実施されたが効果 (活用) が見られないもの、もしくは不明のもの
- ・ C : 実施されなかった、もしくは実施されたが回数等が大幅に目標を下回っているもの

(評価)

- ・ 目標値には到達している点は評価する。
- ・ 取り組まれた内容が地域に影響をもたらす特産品にまで高められるための支援が今後必要になる。伴走支援をしっかりと行っていきたい。
- ・ 昨年も言及したが、特産品にまで高めるためには需要動向調査や入込調査などのデータを基として八女地域に何が期待されているのかなど、ニーズに基づく計画策定も必要になると言える。事業者からの支援要請を待つだけではなく、調査データを活用しながら、事業者の成長性を高めていく積極的な支援も期待したい。

4.事業計画策定後の実施支援に関すること

■実施の概要

現状の支援体制では、経営革新や補助金などの事業計画実行について、要望や相談があった際フォローすることを主体としてきたが、計画断念となるケースも存在した。計画立案から実行、評価、対策までを支援することで、共に課題解決し、計画実現可能性を高めていく。事業計画策定初年度については、状況確認のため四半期毎に経営指導員による巡回等ヒアリングを実施し、進捗状況を勘案して以降の支援対応を行う。

(目標と実績)

事業内容	H28年度 実績	H29年度 実績	H29 年度 目標	H30 年度 目標	H31 年度 目標	H32 年度 目標
各種事業計画 フォローアップ事業者数	29	50	50	75	100	125
各種事業計画 フォローアップ回数	210	89	150	175	200	225
創業計画 フォローアップ事業所数	7	14	12	19	26	33
創業計画 フォローアップ回数	26	11	40	55	70	85
地域資源活用 フォローアップ事業所数	6	9	7	12	17	22
地域資源活用 フォローアップ回数	14	3	20	30	40	50

(取り組み内容)

<各種事業計画>

- ・フォローアップの事業者に対して2回未満のフォローで終わっている。

<創業計画フォローアップ>

- ・フォローアップ事業者に対して1回未満のフォローで終わっている。

<地域資源活用フォローアップ>

- ・選定事業者に対して、1回未満のフォローで終わっている。

(判定)

- ・ A：実施され効果（活用）が見られたもの、もしくは期待できるもの
- ・ B：実施されたが効果（活用）が見られないもの、もしくは不明のもの
- ・ C：実施されなかった、もしくは実施されたが回数等が大幅に目標を下回っているもの

(評価)

①各種事業計画

- ・フォローアップの機会を十分に支援できなかったと言える。支援が一定の成果を見て完了する場合もあるかもしれないが、3回ほどの支援機会は十分に必要な回数とも考えられるため、未達の要因を分析し改善を図る必要がある。本来は四半期毎に巡回という目標であったことを考えると不十分な結果と言わざるを得ない。

②創業計画フォローアップ

- ・選定事業者数から言えば、1事業者1回もフォローができていないことになるため、不十分な結果と言える。
- ・特に創業から3年から5年は軌道に乗るために重要な期間と言えるため、最もフォローアップの支援が必要な時期と言える。要因を把握し検討し、支援の拡充を図る工夫が必要である。

③地域資源活用フォローアップ

- ・昨年の実績に比べると大きく低下している。同様に、原因を把握して改善の必要があると言える。

○全般

- ・対象者リストを担当者とともに明確化して、四半期ごとの巡回のスケジュールを押さえ、定期的な進捗報告や確認する機会を設けるなど、推進の仕組みを整備するなどの工夫が必要である。
- ・特に創業については、手厚い支援が必要ではないかと考えられる。創業時に支援を通じ管理手法や基礎知識などを身につけてもらうことはその後の経営の質に影響を与えていくと考えられるため、しっかり支援を行っていくことが役割と言える。

5.需要動向調査に関すること

■実施の概要

商品やサービスなどの需要動向に係る情報収集は、経営革新計画や補助金申請時において、一時的にインターネットを活用して情報を収集していた。また、小規模事業者自身も経験等による主観で需要動向は掴んでいるものの、客観的な収集方法により各業界の需要動向を明確に掴んではいないケースが多かった。今後伴走型経営支援を行う上で、小規模事業者に応じた商品やサービスの需要動向を客観的なデータに基づいて収集・分析する必要があり、その情報を基に事業計画策定への活用を図っていく。

(1)商品・サービスの需要動向調査の実施

(目標と実績)

事業内容	H28年度 実績	H29年度 実績	H29年度 目標	H30年度 目標	H31年度 目標	H32年度 目標
需要動向調査回数	0	1	4	4	12	12

(取り組み内容)

- ・新規創業者に必要な売れ筋データなどの情報提供を実施した。
- ・必要に応じ順次提供する予定である。

(判定)

- ・ A：実施され効果（活用）が見られたもの、もしくは期待できるもの
- ・ B：実施されたが効果（活用）が見られないもの、もしくは不明のもの
- ・ **C：実施されなかった、もしくは実施されたが回数等が大幅に目標を下回っているもの**

(評価)

- ・外部から取得できる需要動向の情報提供については、昨年よりは、実績を生み出したという意味では改善が見られるが、目標に対しては引き続き低調と言える。
- ・計画策定やフォローアップなどの際に関連する情報提供を考えていく必要があるのではないかと考える。その点については支援している専門家がいれば意見を伺ってもよい。
- ・創業セミナーの参加時に受講者が目指す業種に対しても消費動向や売れ筋商品・価格などの有効な情報提供を図るなど、この情報提供に関する支援機会は多いと考えられるため、改善を図る必要があると言える。

(2)地域の消費動向に係る消費者ニーズ調査の実施

(目標と実績)

事業内容	H28年度 実績	H29年度 実績	H29 年度 目標	H30 年度 目標	H31 年度 目標	H32 年度 目標
地域の消費動向に係る 消費者ニーズ調査回数	2	2	2	2	2	2
アンケートによ る消費動向調査 ()内は調査件数	1 (101件)	1 (107件)	1 (100件)	1 (100件)	1 (100件)	1 (100件)
小規模事業者の 店舗別品揃え調査 ()内は調査件数	1 (100件)	1 (103件)	1 (100件)	1 (100件)	1 (100件)	1 (100件)

(取り組み内容)

- ・地域消費動向調査(地域消費者の買物動向と特性)調査は食品と飲料について実施された。
- ・店舗品揃え調査は昨年から項目を変更し実施され、フィードバックを図る予定である。

(判定)

- ・ A : 実施され効果(活用)が見られたもの、もしくは期待できるもの
- ・ B : 実施されたが効果(活用)が見られないもの、もしくは不明のもの
- ・ C : 実施されなかった、もしくは実施されたが回数等が大幅に目標を下回っているもの

(評価)

- ・ 昨年に引き続き目標値には到達したものの、活用という側面ではもう一工夫が必要である。そのためには、職員が調査内容を把握し理解していくことも必要である。
- ・ 品揃えの調査については、評価をシンプルにして他社と比較できる工夫を図った点は有効であると言えるが、情報提供を確実にいき、毎年の変化や改善につながるよう伴走支援を行っていきたいところである。

(3)地域資源活用に係る需要動向調査の実施

(目標と実績)

事業内容	H28年度 実績	H29年度 目標	H29 年度 目標	H30 年度 目標	H31 年度 目標	H32 年度 目標
地域資源活用に係る 需要動向調査回数	2	2	2	2	4	4

(取り組み内容)

- ・地域資源活用に係る需要動向調査（管内5施設へ委託）を、実施した。
- ・昨年のアンケートを土台に改善を図るなどの工夫を行い、施設に対する評価についても行ったことを受け2件の実施とした。

(判定)

- ・ A：実施され効果（活用）が見られたもの、もしくは期待できるもの
- ・ B：実施されたが効果（活用）が見られないもの、もしくは不明のもの
- ・ C：実施されなかった、もしくは実施されたが回数等が大幅に目標を下回っているもの

(評価)

- ・実際は1回の取り組みで2種類のレポートを報告したということで2回分としたが、季節によるニーズの変化なども考えられるため、時期を変えた2回の取り組みが必要であると考えられる。
- ・そのためには、現状の調査の方法では複数回が難しい状況ともいえるため、手法やチーム編成などによって、改善を図ることも考えられる。
- ・レポートを有効活用していく工夫についても更に検討していきたいところである。

(4)需要動向データの分析及び情報の発信

(目標と実績)

事業内容	H28年度 実績	H29年度 実績	H29 年度 目標	H30 年度 目標	H31 年度 目標	H32 年度 目標
需要分析会議回数	0	2	2	4	4	4

(取り組み内容)

- ・需要分析会議は、その他の分析会議実施時に実施された。

(判定)

- ・ A：実施され効果（活用）が見られたもの、もしくは期待できるもの
- ・ **B：実施されたが効果（活用）が見られないもの、もしくは不明のもの**
- ・ C：実施されなかった、もしくは実施されたが回数等が大幅に目標を下回っているもの

(評価)

- ・ 分析会議は実施され、事業評価委員会で資料も提供されたが、情報発信についての有効な方法を検討していく必要があると言える。
- ・ 情報定期便や HP での方法が一般的ではあるが、部会などでの説明を行うなど、内容が浸透していくための発信の工夫も必要と言える。

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

■実施の概要

本会の小規模事業者に対する販路開拓支援は、福岡県商工会連合会等が開催する物産展や商談会の広報と出店斡旋が中心で、その効果が一部限定的な事業所だけという状況にあった。今後はより外部機関等と連携を図り、更には地域内経済状況調査、需要動向調査の情報を踏まえた、商品開発と商品ブラッシュアップを進めていく。重ねて新たな情報発信手段の提供を行う。以上から小規模事業者の弱点である「営業力」や「情報発信力」を強化し、地域内外の潜在的な需要の掘り起こしと新たな需要の開拓を支援する。又、実施後のフォローアップ（受注・成約進捗状況の把握、取引先の要望・提案の把握）を行うことで、改善策の提案や協議を進め、より効果的な販促策の実現を図る。

(目標と実績)

事業内容	H28年度 実績	H29年度 実績	H29年度 目標	H30年度 目標	H31年度 目標	H32年度 目標
既存のインフラを活用したビジネススマッチング	2 (1)	12 (0)	15 (2)	15 (3)	20 (3)	20 (3)
福岡県商工会連合会・日本政策金融公庫久留米支店と連携した商談会・求評会への参加	0 (0)	9 (0)	10 (3)	15 (3)	15 (3)	15 (3)
道の駅たちばな等近隣物産館等への取引支援	0 (0)	0 (0)	20 (15)	20 (15)	20 (15)	20 (15)
建設関連業者斡旋紹介事業	0 (0)	0 (0)	15 (3)	30 (6)	30 (6)	30 (6)

情報発信の強化	20 (0)	24 (0)	15 (3)	15 (5)	15 (5)	15 (5)
---------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

(取り組み内容)

<ビジネスマッチング>

- ・むらからまちから館 1 件、トレードショー 2 件、和紅茶博覧会 1 件、県連アンテナショップ 4 件、筑後 7 国関連 4 件。具体的な商談成立には至らなかった。

<商談会・求評会への参加>

- ・県のおかもんフェア 1 件、県連事業 5 件、農商工自慢の逸品 3 件。具体的な商談成立には至らなかった。

<近隣物産館への取引支援>

- ・把握が十分にできていない状況。直接の支援は実施できていない。

<建設関連斡旋支援事業>

- ・現在、用途別での事業者の紹介などは行っている。ホームページにて特設コーナーを構築する検討を行っているが、具体的な支援は実施できていない。

<情報発信の強化>

- ・直接配信など 24 社に行った。具体的な商談成立については至らなかった。

(判定)

- ・ A：実施され効果（活用）が見られたもの、もしくは期待できるもの
- ・ B：実施されたが効果（活用）が見られないもの、もしくは不明のもの
- ・ C：実施されなかった、もしくは実施されたが回数等が大幅に目標を下回っているもの

(評価)

- ・昨年に引き続き、目標に到達したものは、情報発信のみであった。ただし、ビジネスマッチングや求評会への支援は昨年よりは大きく改善していると言える。
- ・今後は、事業者へのより適切な支援を図ることで、商談成立に至る機会を増やしていくための工夫を図っていくことが求められる。
- ・近隣物産館への支援や建設業関連は、昨年に引き続き大きく目標を下回っており、目標設定の見直しや取り組み内容の再検討が必要といえる。例えば、近隣物産館の範囲をもう少し広げていくなども検討したい。

- ・いくつかの具体的な案としては、福岡市にある八女のアンテナショップの活用なども有効であると考えられる。
- ・また、初心者向けの支援か経験が豊富な事業者の支援など、経験値による支援の仕方も異なってくるため、商工会連合会のステップ別の商談会なども参考にすることも考えられる。青年部などへ投げかけることで、意欲を喚起することも可能である。商談会での経験が刺激となり、よりより商品づくりなどへ有効に働くように支援をしていく。

II. 地域経済の活性化に資する取組

1. 地域への波及効果が高い振興策・支援策の実施

■実施の概要)

一過性の「地域活性化＝観光振興、にぎわいづくり」に終始せず、交流人口の拡大や地域の消費喚起につながる地域活性化に関連団体等と連携し取り組む。

(取り組み内容)

<商工業と観光に係る協議会の開催>

- ・八女市商工業振興会議を5回開催した。
- ・昨年ほど、商工会からの十分な提案などがあまりできなかった。

<交流人口拡大に向けた観光ルート構築の推進>

- ・「茶の国観光推進事業」等について意見交換を実施した。
- ・同様に提案や働きかけがやや弱かった。
- ・青年部で観光ルートについてHPにて発信を行う取り組みを行っている。

<デマンド交通活用による買い物弱者対策強化>

- ・デマンド交通センターとの意見交換や運行状況資料を入手し利用状況や利用目的などを把握したが、そこにとどまった。

(目標と判定)

- ・地域経済の活性化については目標設定がないため判定も見送る。

(評価)

- ・全体的に商工会からの提案力が弱くなっているという評価があった。参加しているだけでは十分な働きができていないと言えないため、問題意識を高めて課題やテーマ設定を提示することで協議会などの活性化を図る役割が求められる。

- ・市の方から、観光振興係との会議を別途実施することの提案も受けたため、実行に結ぶ必要があると言える。
- ・デマンド交通についても報告を受けるだけでなく提案の工夫も求められる。他地域での運用事例などを参考にすることで検討していく必要もあると言える。

2. 地域資源を活用した商品開発と地域ブランドの育成

■実施の概要

茶・筍・木材を中心とする地域資源を活用した特産品開発や既存特産品のブラッシュアップを支援し、八女のブランドの構築により地域イメージを高め、地域ブランドの育成を通して地域活性化を図る。

(取り組み内容)

<八女ブランド構築による地域活性化>

- ・八女市商工業振興会議を開催したが積極的な情報提供や提案などは実施できなかった。

<農商工連携、6次化産業を見据えた連携づくり>

- ・JA八女との懇談会を3月に実施予定である。地域資源活用調査と同時に行う予定。

(目標と判定)

- ・地域経済の活性化については目標設定がないため判定も見送る。

(評価)

- ・市の観光産業係との関係構築を図ることも評価委員で提案を受けたため、実施していきたいところである。
- ・また、買物弱者対策は地域の課題ともいえるため、市商工振興会議などでも通年のテーマとして検討していてもよいのではないかと思われる。そこでデマンド交通のデータなどの提示や意見交換などを実施していくことも有効ではないかと思われる。
- ・また事業承継問題なども地域の経済力を保持するためには切実なテーマともいえるため、合わせて実体の報告や支援事例の提示などにより地域を挙げた取り組みへと展開していくことも有効ではないかと考えられる。

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

(取り組み内容)

- ・八女市商工業振興会議 5 回開催
- ・振興事務所、政策公庫、保証協会などと実施。
- ・中小企業支援協議会、福岡県商工会連合会と連携した経営支援を実施。

(目標と判定)

- ・目標設定がないため判定も見送る。

(評価)

- ・関係機関との連携のなかでも、事業承継や人口減少下における事業者の成長性の確保など、切実なテーマについて継続的に意見交換を交わしていく、新たな制度や連携支援の仕組みなどを検討していくことも有効であると言える。

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

(取り組み内容)

- ・福岡県（振興事務所を含む）、県連、県職協等と連携して off - JT,OJT により 職員の資質の向上に取り組んだ。
- ・また、経営支援員が本格的に経営支援業務に参入することを目的して、本商工会職員の資質向上のため、職員向け経営セミナーを 2 回開催した。ヒアリングスキルや調査報告の学習などを通じてどのような支援が有効か考える取り組みとなった。
- ・理事会、常任幹事会、グループ長会議、職員全体会議を実施し事業経過報告等を行った。

(目標と判定)

- ・目標設定がないため判定も見送る。

(評価)

- ・職員の研修が年度末にかかるなど、スケジュールを前倒しにして年度内にいかしていける取り組みとしていきたい。
- ・各関係機関とは地域経済の活性化という視点での連携についてお互いに意見交換を行い工夫していく関係性も大いに求められる。その起点となれるように努めてもらいたい。

3. 事業評価及び見直しをするための仕組みに関すること

(取り組み内容)

- ・事業評価委員会を2回(11/30、2/15)。昨年に引き続き計画より1回多く開催した。
- ・報告書は2月後半に作成完了。
- ・評価内容を、2月末の情報提供便とHP上で公開予定である。

(目標と判定)

- ・目標設定がないため判定も見送る。

(評価)

- ・評価委員会での報告は効果の側面も含めた報告がのぞましい。そこから更なる改善案の側面も見えてくると考えられる。
- ・昨年度よりは早めの実施であったと思われるが、もう少し早めの取り組みとなるように改善を図りたいところである。
- ・次回の評価委員では事業報告の説明も加えてほしいという意見を頂いている。

■報告者について

- ・執筆：齊藤琢治 (主な資格：中小企業診断士)
- ・所属：パートナーズプラス福岡 代表
一般社団法人 福岡県中小企業診断士協会 会員
一般社団法人 事業承継協会 会員